

広島県内の官公需適格 組合について

広島県中小企業団体中央会 事業推進部 松村 誠



1. 広島県の中小企業組合について

- 県内の中小企業組合数 9 0 0 組合弱

うち中央会会員 4 9 2 組合（令和6年3月末現在）

会員の組合種別

事業協同組合	4 0 3 組合	協同組合連合会	9 組合
信用協同組合	5 組合	企業組合	1 2 組合
協業組合	1 2 組合	商工組合	2 0 組合
商店街振興組合	2 8 組合	商店街振興組合連合会	3 組合

2. 広島県中央会の支援事業について

中小企業組合の設立・管理・事業運営などの中小企業の組織化支援

巡回指導、窓口相談、組合診断、組合金融支援

中小企業組合等が抱える課題解決のための補助事業

組織化推進事業、運営指導事業、専門家派遣、課題ごとの講習会開催等

中小企業組合を通じた人材育成事業

組合運営に関する講習会開催、組合青年部への支援



3. 県内の官公需適格組合

証明区分	組 合 名	初回取得	組合員数	共同受注の種類
物 品	広島県石油販売協同組合	2018.02.09	290名	燃料
役 務	広島県ビルメンテナンス協同組合	1993.10.21	31名	ビルメンテナンス
	広島県不動産評価システム協同組合	2005.03.09	31名	不動産鑑定
	広島県警備業協同組合	2008.09.16	28名	建物の保安警備業務
	協同組合広島県東部設計センター	2011.08.29	10名	建築設計・工事管理等，建設コンサルタント業務
工 事	広島市指定上下水道工事業協同組合	1976.12.23	106名	管，ほ，土，水道施設工事
	呉管工事協同組合	1984.02.20	22名	管，土，水道施設工事
	東広島市上下水道工事業協同組合	2008.06.30	19名	管，土，水道施設工事
	呉東部上下水道協同組合	2017.10.01	9名	管

4. 官公需適格組合の取り組み事例紹介

- 広島県不動産評価システム協同組合

- 設立 平成 6 年 4 月 2 6 日

- 組合員数 3 1 名

- 組合の主な事業

- 1. 組合員が行う不動産に関する資産評価業務及び調査業務の共同受注
 - 2. 組合員が行う不動産に関する鑑定評価業務及び調査業務の共同受注
 - 3. 組合員の必要とする物品等の共同購買
 - 4. 組合員が行う事業に関する資産評価システムの研究開発



○共同受注事業の経緯

平成 6年 広島県固定資産評価システム協同組合として17社で設立。

「不動産に関する資産評価業務及び調査業務の共同受注」を目的。

平成17年 官公需適格組合証明取得。

平成22年 組合名称を「広島県不動産評価システム協同組合」に改称。

「不動産に関する鑑定評価業務及び調査業務の共同受注」を事業に追加。

県内各地に地元へ密着した組合員が在籍するため、より適正な不動産の評価が出来ることが特徴で、各地の組合員が受注獲得のために活動している。



受注実績の推移(受注開始3年度及び直近3年度)

年度	受注額（千円）	受注件数
平成 6年度	1, 5 4 5	1 件
令和 7年度	7 4, 1 4 6	7 件
令和 8年度	2 4, 4 3 9	4 件
令和 3年度	1 1 8, 6 7 5	8 件
令和 4年度	1 1 2, 1 8 5	1 1 件
令和 5年度	3 8, 7 8 6	3 件

○共同受注事業への取り組み

①事務局体制

- ・ 事務局職員 1 名
- ・ 理事 2 名が営業部門の責任者として、事務局職員と共に受注活動を行っている。

②組合員による組合活動

- ・ 営業、企画・広報、システム技術研究の 3 部門を設置し、受注確保や技術向上に努めている。

③技術向上への取り組み

- ・ 固定資産評価全国実務研修会の開催
- ・ 最新の「土地評価システム」等に関する講習会の開催

